

投資情報ウィークリー

 2023年8月21日号
 調査情報部

相場見通し

■ドル円は1ドル146円台に

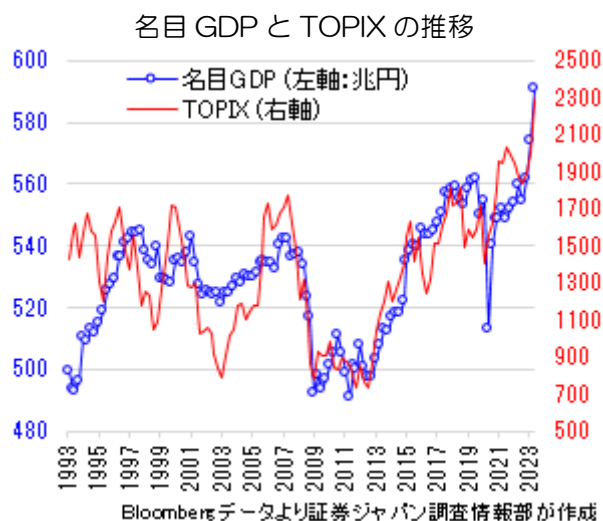
先週、ドル円は、一時1ドル146円台に入った。世界的に金利が上昇傾向にある中、FRBによる追加利上げ観測が高まって特に米長期金利が上昇し、日米金利差が拡大したのが主因とみられる。15日に鈴木財務相が「過度な変動は望ましくない」とけん制したものの、効果は限定的だった。昨年9月に財務省が介入を行った水準を超えるドル高・円安となっており、介入が意識され始めているが、円安が輸入物価、インフレを加速させるリスクのある緊迫した状況にあった昨年と現在は異なっている。こうした中、介入がたとえあっても効果は一時的で、米金利のピークアウト感が見えるまでは1ドル150円を睨んだ緩やかなドル高円安が続くようだ。

■23日はエヌビディアの決算発表

GPUメーカー最大手であるエヌビディアの24年第2Q（5～7月期）の決算発表（23日に予定）が今週の注目材料。第1Qの決算発表（5月24日）では、第2Q会社計画（中央値）の売上高が前年同期比で64%増、前四半期比では53%増となる110億ドルと市場予想を大きく上回る見通しを示したことから、同社株が急伸し、AI関連株、半導体関連株全般に買いの手が広がり、SOX指数は5月24日から7月末まで23.6%上昇した経緯があるため。なお、同社はAI開発等で利用するGPUで約8割とも言われ、市場拡大の恩恵を受けると市場の期待も相当高い。ただ、需要急増に供給が追いつかない、競争激化、対中制裁、金利上昇・世界景気失速による影響など、様々なリスクがある他、足元までアナリストの業績強気見通し、目標株価の引き上げが多く出ており、好材料出尽くし感への警戒感も徐々に強まりつつあるようだ。尤も、世界のAI市場は高成長が続き、25年には1000億ドル以上、長期的には1兆ドルに達するとの予測もある中で、同社株の予想PERは54倍台（16日現在）と一部で囁かれるバブルとは言い難いように見える。再び、AI、半導体関連の牽引役として期待したい。

■4～6月期GDPは実質・名目ともに高成長

23年4～6月期の実質GDP成長率は前期比+1.5%、年率は+6%と2015年1～3月期以来の成長で市場予想も大きく上回った。設備投資が横ばい、民間消費が減速するなど内需が弱含みも、供給制限の緩和で自動車の輸出が伸び、原材料の輸入が減少（貿易収支の改善）した効果が大きかった。7～9月期は、4～6月期の高成長の反動が出やすく、また外需の減速リスクはあるものの、インバウンド需要の拡大、リオープン効果の継続、インフレ率の低下、設備投資の堅調などが見込まれ、日本経済の回復が続くと想定する。なお、名目のGDP成長率はインフレが押し上げ、前期比で+2.9%、年率では+12%とバブル期以来の高成長で、年換算の実額は590.7兆円に達した。右図を参照されたい。



■中国不安が顕在化しつつあるが

中国の経済指標（7月の小売売上高、鉱業生産、新築住宅価格など）悪化などを受け、23年の経済成長率見通しを引き下げるエコノミストが増えている。大胆な景気対策を新たに打ち出さないと政府目標の「5%前後」は難しくなった。また、不動産最大手である碧桂園控股のデフォルト懸念を始めとした不動産不況の深刻化、シャドーバンク問題、それに伴う金融リスクなど、市場、景気に対する下押し圧力が強まり、デフレが現実化しつつあるとみている。尤も、これらは年初から懸念されており、全くのネガティブサプライズとは言い難い他、今後、習氏は利下げや財政出動などの政策対応で、政権基盤を揺るがすような景気急悪化、不動産・金融危機を防ぐとみており、当面の日本経済や日本株に与える影響は当面限定的と予想する。

■今週のポイント

テクニカル面では、日経平均は先週に75日移動平均線（MA）や7月12日、8月7日の安値も割り込んだため、当面は6月8日の安値（31420円）や年初からの6月19日高値までの3分の1押し水準である31068円処が下値の目途となろう。ただ、以下の理由から日本株の中長期的な先高観を否定するものではないと考え、個別銘柄の押し目を丹念に拾いたい。なお、ドル建て日経平均は216.18ドル（17日現在）と上昇する200日MAに接近、近いうちに底入れの可能性も。エヌビディアの決算発表（前頁を参照）、パウエル議長の講演が転換点（米長期金利のピークアウト）となるのではないかと期待している。

日経平均の年初来（8月16日まで）の騰落率は+21.7%。主要国の株価指数、例えばS&P500が+14.7%、DAXが+13.4%、CAC40が+12.1%、台湾加権が+16.3%、ボベスパが+5.3%、上海総合が+1.9%、香港ハンセンが▲7.3%と、日経平均が依然として好パフォーマンス（参考：ナスダック総合は+28.75%）であることや海外投資家が8月7～10日の週に3週ぶりの買い越しに転じたこと、前述の名目GDPの大幅増、24年3月期の純利益は3期連続の過去最高が見込まれること、東証の改善要請に対応した動きが第2四半期以降に期待されること、実質金利は依然低いこと、バリュエーションの割高感も乏しい、ことなど。

物色は、①自動車、電気機器を始めとして好決算を発表した銘柄群、②インバウンド・リオープン関連銘柄、③好配当利回り、株主還元が期待される低バリュー銘柄のそれぞれ押し目買いを継続したい。

今週の主なタイムテーブルでは、国内では7月のコンビニ、スーパー、外食の売上高、半導体製造装置販売高など、海外ではジャクソンホール会議（パウエルFRB議長は25日に講演予定）や共和党大統領選候補者の討論会、米7月の住宅関連指標など。（増田 克実）

投資のヒント

☆TOPIX1000 採用の信用・貸借倍率 1 倍未満で株不足が発生している主な上昇トレンド銘柄群

東証プライム（合算）貸借の信用倍率は、直近で5月26日の3.28倍をボトムに上昇に転じ、8月10日時点で4.45倍まで上昇しており、同市場上場の個別でも信用倍率1倍未満の銘柄は229銘柄まで減少している。下表には、TOPIX1000採用で東証信用倍率1倍未満かつ、日証金貸借倍率も1倍未満で株不足が発生している銘柄で、株価が週足の13週・26週の両移動平均線の上に位置する上昇トレンド銘柄群を掲載した。業績堅調な銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。（野坂 晃一）

表. TOPIX1000採用で信用・貸借倍率1倍未満で株不足が発生している主な上昇トレンド銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回 り(%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	貸借倍率 (倍)	5日カイ 離率(%)	25日カイ 離率(%)	13週カイ 離率(%)	26週カイ 離率(%)
7611	ハイデ日高	2639	54.1	4.27	1.09	19.4	0.04	0.25	-2.12	2.01	6.84	13.19
3387	クルスHD	1151	57.6	8.34	0.52	31.4	0.05	0.04	-2.05	4.86	9.98	12
3222	USMH	1125	72.2	0.96	1.42	42.3	0.06	0.03	-0.88	0.61	1.23	0.56
7581	サイゼリヤ	4570	53	2.37	0.39	-43.4	0.07	0	-1.44	4.03	15.21	25.71
9861	吉野家HD	2776.5	74.8	3.21	0.36	-46.2	0.08	0.01	-2.66	-0.53	3.8	8.41
7545	西松屋チェ	1689	10.9	1.27	1.53	20.8	0.1	0	-1.64	-1.17	0.08	1.8
2784	アルフレッサ	2461	21.6	0.99	2.8	3.6	0.12	0.01	0.31	8.96	11.45	21.74
8267	イオン	3096	105.8	2.63	1.16	3.1	0.18	0.01	-0.43	2.68	5.68	10.94
3186	ネクステージ	3310	15.3	4.36	0.96	28.4	0.19	0.01	-0.8	-6.71	5.01	15.4
8227	しまむら	14950	13.9	1.23	1.8	2.1	0.23	0	0.85	5.87	9.67	12.74
3549	クスリアオキ	8883	21.5	2.84	0.36	-4.9	0.24	0	0.3	7.75	11.18	21.2
8136	サンリオ	8065	54.2	11.05	0.55	31.2	0.25	0.02	-0.27	16.53	25.26	34.44
3110	日東紡	3710	30	1.28	1.21	15.4	0.26	0.01	-2.65	25.07	36.95	58.68
8129	東邦HD	2868.5	15	0.76	1.25	-28	0.26	0.03	-0.38	3.49	6.71	11.07
7630	杏番屋	5550	61.4	5.87	1.44	12.3	0.26	0.05	-1.83	0.31	2.13	5.28
2212	山パン	2734	28.1	1.5	0.91	45.4	0.28	0	3.19	19.23	26.14	41.56
2501	サッポロHD	4085	57.8	1.86	1.1	-16.4	0.29	0.01	1.45	9.9	9.27	12.12
7936	アシックス	5202	38.1	4.56	1.05	35.9	0.31	0.01	0.37	16.64	20.6	30.03
6961	エンプラス	9710	17.1	1.76	0.61	-20.3	0.31	0.02	-4.67	31.95	49.5	77.74
9107	川崎汽	4776	9.5	0.73	4.18	-80.5	0.35	0	-2.39	8.19	23.32	33.94
3397	トリドール	3890	130.3	4.45	0.19	-26.9	0.35	0.12	-0.58	11.46	19.36	27.72
6807	航空電子	2908	19.6	1.5	1.71	-8.4	0.38	0.08	-0.38	-0.06	1.94	11.83
7994	オカムラ	2206	11.4	1.33	2.99	26.8	0.48	0.15	0.29	8.03	13.15	30.5
4768	大塚商会	6124	27.1	3.61	2.12	11.9	0.49	0.04	0.92	5.17	7.88	16.86
8012	長瀬産	2438.5	11.6	0.75	3.28	0.2	0.49	0.3	-0.9	1.13	2	8.22
1942	関電工	1287	11.2	0.86	2.71	7.5	0.5	0.13	2.07	5.46	10.63	20.89
6448	ブラザー	2467.5	12.6	0.98	2.75	22.9	0.51	0.2	-2.54	8	12.58	16.86
3349	コスモス薬品	17005	28.2	3.19	0.7	0.3	0.53	0.58	-0.17	4.59	12.61	22.39
4046	大阪ソーダ	7270	24.6	1.79	1.23	-35.3	0.59	0	-1.33	21.75	32.34	47.6
3697	SHIFT	30060	83.8	19.24	-	25.8	0.61	0.02	-2.78	-4.7	6.02	14.63
3116	トヨタ紡織	2654.5	14.5	1.17	2.63	26.2	0.63	0.16	-1.08	2.35	5.63	14.91
9001	東武	3927	28.4	1.63	0.76	-22.5	0.7	0.06	-1.47	4.09	4.38	11.42
2222	寿スピリッツ	11900	47.1	14.01	0.58	13.8	0.72	0.05	0.05	7.28	8.96	16.67
6406	フジテック	3680	18.3	2.2	2.03	16.3	0.72	0.01	0.14	1.6	0.97	4.34
9010	富士急	5470	91.6	11.03	0.32	38.8	0.74	0.66	0.62	1.04	2.62	8.48
2802	味の素	5793	31.6	3.8	1.27	-0.7	0.74	0.09	-0.36	3.57	3.13	12.51
6871	日本マイクロ	2059	34.5	2.07	0.87	-69.3	0.77	0.01	1.86	-4.08	2.59	23.67
1878	大東建	15380	14.3	2.56	3.47	3.9	0.78	0.45	-0.37	3.71	6.48	11.58
4062	イビデン	8081	34.1	2.54	0.49	-31.7	0.81	0.08	0.05	-3.48	0.65	21.21
1721	コムシスHD	3089	16.1	1.09	3.39	11.5	0.86	0.07	-0.84	7.01	8.97	14.95
7867	タカラミー	2259	22.7	2.25	1.54	7.9	0.88	0	0.14	15.06	21.6	35.92
1969	高砂熱	2730	14.2	1.26	2.82	1.9	0.9	0.15	1.42	6.53	9.73	16.73
1911	住友林	4150	9.2	1.16	3.01	-23.1	0.95	0.12	2.29	17.22	20.13	33.32

※指標は8/17時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

6326 クボタ

農業機械や鋳鉄管の国内トップメーカー。小型建機や産業用小型エンジン、発電機用エンジン、環境プラントなども手掛けている。

23年12月期第2四半期(1~6月)業績は売上高が前年同期比20.7%増の1兆5200.4億円、営業利益が同55.4%増の1845.7億円となった。国内が同5.3%増収だったのに対し、海外が同25.5%増収と好調だった。営業利益は原材料価格の上昇やインセンティブコストの増加などがあつたが、値上げ効果や為替の改善効果が寄与し、大幅増益となった。機械部門では、国内が高馬力帯の農機が伸びたほか、北米では建機が住宅向けバックオーダーの消化と政府のインフラ開発需要で大きく伸びた。欧州でも建機・エンジンが公共工事需要で増加したほか、トラクタ需要も回復した。アジアは中国が前年の排ガス規制による駆け込み需要の反動が見られたものの、インドが畑作需要の好調で堅調だった。水・環境部門ではパイプシステムが集合集宅向けの合成管が伸びたほか、産業機材は海外プラントの新設需要で反応管が堅調だった。

会社側では足元の円安進行などを考慮して、23年12月通期の業績見通しを上方修正した。売上高は従来計画比500億円増の2兆9500億円(前期比10.2%増)、営業利益は同じく150億円増の2850億円(同32.9%増)に引き上げた。ただ、修正後の通期営業利益計画に対する中間期までの進捗率は64.7%と高く、再増額の可能性もあろう。また、600万株・100億円を上限に自社株買いを実施すると発表している。

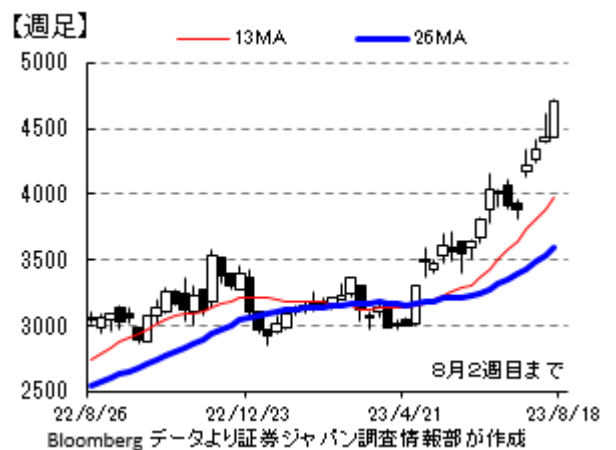
[決算補足説明資料](#)



7740 タムロン

レンズ專業大手。監視カメラ用レンズも強化中で、車載向けにも展開している。

23年12月期第2四半期(1~6月)業績は売上高が前年同期比3.3%増の327.5億円、営業利益が同14.2%増の64.7億円となり、営業利益以下は上期の過去最高を更新した。カメラ関連市場は、レンズ交換式カメラで従来の一眼レフカメラが縮小する一方、ミラーレスカメラが数量、金額とも二けた成長となった。また、高付加価値志向も継続し、カメラ市場全体、交換レンズ市場全体でも、台数ベースでは横ばいながら、金額ベースでは増加傾向となっている。利益面ではコスト抑制と円安が寄与している。セグメント別では、写真関連事業でミラーレスカメラ用交換レンズの販売が好調に推移し、同3.0%増収、12.8%営業増益となった。ミラーレスカメラ向け交換レンズの比率は約85%に上昇した。監視&FA関連事業では日本や欧州で好調だったものの、テレビ会議用レンズやカメラモジュールが減収となり、同4.6%減収、15.7%減益となった。モビリティ&ヘルスケア、その他事業では、車載カメラ用レンズが安全運転支援システム(ADAS)向けに伸びたほか、医療用レンズが商品ラインナップの増加で大幅増収となり、同19.2%増収、58.4%増益と健闘した。



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

通期計画は上期の好調や想定為替レートの変更(1ドル 130円→137円)により、売上高は従来計画比 10 億円増の 710 億円(前期比 11.9%増)、営業利益は同じく 10 億円増の 125 億円(同 13.2%増)に引き上げられた。下期は自社ブランド交換レンズの好調や OEM の回復、新製品効果などで、ミラーレス比率は約 95%に上昇する見通し。さらに、車載用レンズや医療分野向けの拡大などで、2 期連続の最高益更新を目指す。

[決算説明会資料](#)



(大谷 正之)

4901 富士フイルム

第 1 四半期の営業利益は、前年同期比 5.4%増の 522 億円。材料ズが半導体市況停滞の影響などを受けたものの、デジタルカメラやインスタントフォトシステムの伸長など、イメージングの増収などが貢献して増益となった。通期の見通しは、期初の売上高 2 兆 9500 億円(前年比 3.2%増)、営業利益 2900 億円(6.2%増)を据え置いたが、セグメント別では好調なイメージングを増収増益に、コスト改善が進むビジネスイノベーションを増益に、材料ズを減収減益に、棚卸資産の評価減を計上したヘルスケアを減益に修正した。

株主還元では、14 期連続増配となる 150 円配当(増配 10 円+創立 90 周年記念配 10 円を含む)を予定。

セグメント別 通期業績予想 説明会資料より

(単位: 億円)

売上高	2023年3月期	2024年3月期		対前予想		為替影響除く	
		前回予想 (2023/5/10公表値)	今回予想 (2023/8/9公表値)				
※ヘルスケア	9,286	9,700	9,700	-	-	-30	-0.3%
※材料ズ	6,820	7,150	7,050	-100	-1.4%	-120	-1.7%
ビジネスイノベーション	8,381	8,450	8,450	-	-	-10	-0.1%
イメージング	4,103	4,200	4,300	100	+2.4%	85	+2.0%
合計	28,590	29,500	29,500	-	-	-75	-0.3%

(単位: 億円)

営業利益	2023年3月期	2024年3月期		対前予想		為替影響除く	
		前回予想 (2023/5/10公表値)	今回予想 (2023/8/9公表値)				
※ヘルスケア	1,028	1,160	1,120	-40	-3.4%	-46	-4.0%
※材料ズ	654	630	580	-50	-7.9%	-55	-8.7%
ビジネスイノベーション	695	750	780	30	+4.0%	29	+3.9%
イメージング	729	750	800	50	+6.7%	42	+5.6%
全社/連結調整	-375	-390	-380	10	-	10	-
合計	2,731	2,900	2,900	-	-	-20	-0.7%

※ 2024年3月期より非破壊検査事業の売上高・営業利益の金額を「材料ズ」セグメントから「ヘルスケア」セグメントに組み替えて表示しています。本区分変更にあわせ、2023年3月期の情報をリセットしています。

IR 情報



【週足】



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

5233 太平洋セメント

第1四半期の売上高は前年同期比9.6%増の1935億円、営業利益は54.1%増の18.6億円。国内では労務費・資材費等の建設コスト上昇、労働者不足による工程遅延で出荷低調となったことや、米西海岸の豪雨・豪雪の影響による一時的な販売数量の減少なども重なった。期初に掲げた上半期計画の売上高4440億円、営業利益190億円の目標に対しての進捗が鈍いように見えるが、全ユーザーから理解を得られた国内の価格改定のスタートは第1四半期では揃っていなかったこと、米国の販売数量減少は一時的であることから、今後挽回が見られていくと考える。通期計画の売上高9200億円、営業利益580億円も据え置かれた。

最大のリスクである石炭市況は、ロシア炭からの乗り換え需要による高騰は一段落し、今年年初から下落して足元では安定している。同社では今期よりロシア炭の使用をゼロとし、豪州、インドネシア炭などへの切り替えについては既に目途を付けたとしていることから、リスク要因として大きく後退した。

「環太平洋」をキーワードに展開を進めている海外では、フィリピン工場のリニューアルに加えてターミナルの新設、インドネシア工場の棧橋工事など、増産や物流の強化が着実に進められている。また、稼働率を高めて増産体制の整った米工場では、今後港を整備してその対応を進める方針。

インドネシアの首都移転や、バイデン政権が推進する総額1兆ドル規模のインフラ法案になど、大規模な需要増にも対応が整えられていることから、中・長期的な成長は大きいと考える。

IR情報



7532 パンパシフィックHD

前6月期の営業利益は前年比18.7%増の1053億円と、計画の977億円を上振れた。売上高は5.8%増の1兆9368億円、価格高騰的环境下でも収益体質の改革を行い、営業利益率は5.1%に上伸。今期計画は、売上高2兆621億円(前年比6.5%増)、営業利益1110億円(5.5%増)、営業利益率5%以上の継続を目指す。その施策として、DS事業では免税売上の更なる獲得、新規出店25店舗+αに強化、GMS事業ではPB/OEM強化などにより粗利率の継続改善を図る。海外では、アジア事業は巣ごもりによる内食需要が減少して外出機会が増加したことから、化粧品などを中心としたノンフードの拡大や観光客の免税需要に対応した商品の強化、北米では事業規模拡大に向けて新規出店(ゲルソンス、グアム)などを計画。



前期の配当は業績好調を受けて期初予想 18 円から 20 円へ上方修正を予定、今期は 21 期連続増配となる 21 円への増配を見込む。今後も累進的配当政策を基本に、配当性向 20%以上に努めるとした。

観光庁発表の、7 月訪日外国人客数はコロナ前の 7~8 割に当たる 232 万人に回復した。国・地域別では、以前はトップであった中国は特定国への旅行制限措置などにより 7 月は 2019 年比で 7 割減と低水準であるが、10 日に、日本を含む多くの国について団体旅行が解禁された。これを受け、各航空会社も日中路線の増便を進めている。4~6 月の訪日客旅行消費額は 1.2 兆円と、既にコロナ前の水準に回復しているが（9 頁の表参照）、中国人観光客の回復が加われば過去水準を更新する見通しで、インバウンド需要関連への恩恵は極めて大きいと考える。

IR 情報



6701 NEC

第 1 四半期の調整後営業利益は 4.5 億円（前年同期は 70 億円の損失）。IT サービスの売上収益が国内の企業向け（金融の大型案件）や官公庁向けが好調に推移して黒字転換した。通期計画は、売上収益 3 兆 3800 億円（前年同期比 2.0%増）、調整後営業利益は 2200 億円（7%増）で据え置き。セグメント別では、IT サービスが好調な国内需要の継続を見込み、民需向けを中心に増収を見込む。売上増による利益増と、DGDF（デジタル・ガバメント / デジタル・ファイナンス、行政と金融のデジタル化）の収益性改善を計画。社会インフラはテレコムサービス、ANS の増収を計画、テレコムサービスにおける前年度の一過性要因の解消もあり大幅増を見込む。

デジタル庁は自治体をもつ個人情報などを管理する政府クラウドについて、提供事業者の選定方式を見直す方針を固めたとの報道があった。現在は 330 ほどの要件を 1 社で満たすルールによって米 IT 大手のみ選定されているが、日本企業も提供できるように現行ルールを改定する。新要件ではデータ管理や認証などの中核技術を自社で担っていれば他社と共同でサービス提供することを認めるとし、同社は有力な候補となり得よう。

年間セグメント別詳細（億円、%）

		FY22実績	FY23予想	前年度比
ITサービス	売上収益	17,550	18,000	+2.6%
	調整後営業利益	1680	1,770	+90
	対売上比率 (%)	+9.6%	+9.8%	+0.3%
社会インフラ	売上収益	10,622	10,850	+2.1%
	調整後営業利益	738	950	+212
	対売上比率 (%)	+6.9%	+8.8%	+1.8%
その他	売上収益	4,958	4,950	△0.2%
	調整後営業利益	238	270	+32
	対売上比率 (%)	+4.8%	+5.5%	+0.6%
調整額	調整後営業利益	-601	-790	△189
合計	売上収益	33,130	33,800	+2.0%
	調整後営業利益	2,055	2,200	+145
	対売上比率 (%)	+6.2%	+6.5%	+0.3%
	Non-GAAP調整額	85	-	△85
	Non-GAAP営業利益	1,970	2,200	+230
	対売上比率 (%)	+5.9%	+6.5%	+0.6%

決算概要より証券ジャパン調査情報部が作成

【週足】



IR 情報



2502 アサヒグループHD

23年12月期上半期（1-6月）の事業利益は前年比13.2%増の1029億円。コストアップを上回る増収効果、価格改定やコストマネジメントにより、酒類事業を中心に各事業が計画を上回る増益を達成した。通期計画は、主に国内の酒類事業の好調を背景に、事業利益を90億円増額して2450億円に上方修正した。

足元7月のグループ販売動向では、ビール類の売上金額は前年比108%となった。業務用が回復し、猛暑の効果や各種イベントが再開したことも寄与し、アルコールテイスト飲料では109%に上伸。アサヒ飲料計の販売数量は前年比104%となった。今後は10月からの酒税改正（ビール減税）に期待。



■アサヒビール

【カテゴリー別売上金額前年比(%)】

	7月	累計
	前年比	前年比
ビール類計	108	103
洋酒	120	125
RTD	109	102
ワイン	99	108
焼酎	130	113
アルコールテイスト飲料	109	104

■アサヒ飲料

【ブランド別販売数量前年比(%)】

	7月	累計
	前年比	前年比
三ツ矢	102	94
カルビス	95	90
ワンダ	89	90
十六茶	89	79
おいしい水	109	109
ウィルキンソン	103	100
重点6ブランド計	98	93
アサヒ飲料計	104	100

IR 情報



(東 瑞輝)

8035 東京エレクトロン

第1四半期の営業利益は前年同期比30%減の824億円。半導体メーカーによる設備投資抑制が影響。記憶用メモリー向けやロジック、ファウンドリー向けが弱かった。ただ、中国の制裁対象は先端分野であり、成熟分野の中国の投資意欲は旺盛で、「対中制裁の影響は今のところない」ようだ。また、AI関連の需要拡大など、2024年、2025年合計の半導体前工程装置市場は2000億ドル規模に拡大（22～23年比で14～18%増）する見通し。

IR 情報



8801 三井不動産

第1四半期の営業利益は前年同期比4.3%増の804億円と四半期ベースでは過去最高益。東京ドームの来場者数増加やホテル・リゾートの客室平均単価増、商業施設の開業など、リオープン、インバウンド回復効果や国内住宅分譲増も寄与。また、通期の営業利益は前年比8.1%増の3300億円と過去最高を計画。日本経済のデフレ脱却期待、インバウンド増効果などで同社株が注目されよう。

IR 情報



(増田 克実)

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

- 8月21日(月)
 - 7月コンビニ売上高(14:00、フランチャイズチェーン協)
- 8月22日(火)
 - 7月粗鋼生産(14:00、鉄連)
 - 基調的なインル率を捕捉するための指標(14:00、日銀)
- 8月23日(水)
 - 7月半導体製造装置販売高(15:40、SEAJ)
- 8月24日(木)
 - 7月スーパー売上高(14:00、チェーンストア協)
- 8月25日(金)
 - 8月東京都都区消費者物価(8:30、総務省)
 - 7月企業向けサービス価格指数(8:50、日銀)
 - 7月外食売上高(14:00、フードサービス協)

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

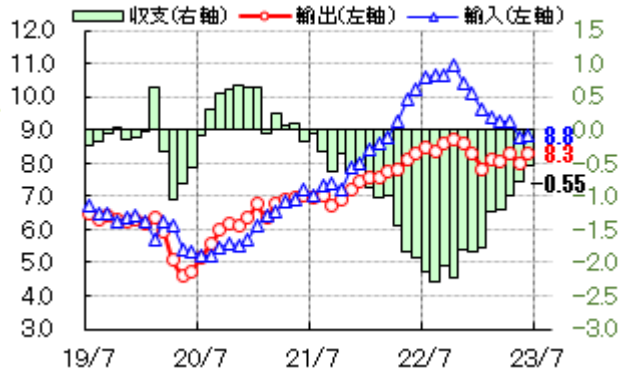
訪日外客数



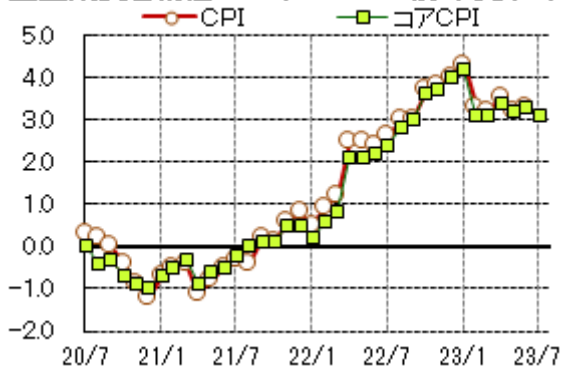
<国内決算>

- 8月21日(月)
 - 時間未定 Abalance<3856>

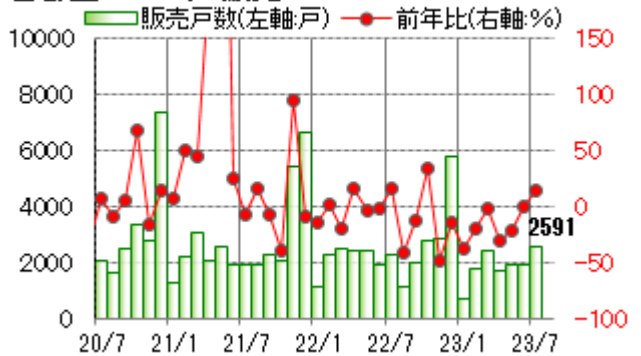
貿易収支(季調済、兆円)



全国消費者物価 CPI、コアCPI 前年比(%)



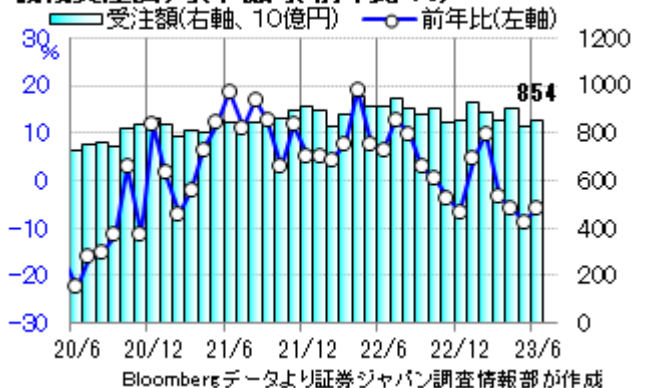
首都圏マンション販売



		前回より
2Q GDP 前期比 速報	+1.5%	↑
2Q GDP年率 前期比 速報	+6.0%	↑
2Q 名目GDP 前期比 速報	+2.9%	↑
2Q GDPデフレーター 前年比 速報	+3.4%	↑
6月 設備稼働率 前月比	+3.8%	↑
7月 貿易収支 現数値	-787億円	↓
7月 貿易収支 季調済	-5572億円	↓
7月 輸出 前年比	-0.3%	↓
7月 輸入 前年比	-13.5%	↓
7月 訪日外客数	232万人	↑
6月 訪日外客旅行消費額	1.2052兆円	↑
7月 首都圏マンション販売 前年比	+14.2%	↑
7月 CPI 前年比	+3.3%	→
7月 CPIコア 前年比	+3.1%	↓
6月 コア機械受注 前月比	+2.7%	↑
6月 コア機械受注 前年比	-5.8%	↑
6月 第3次産業活動指数 前月比	-0.4%	↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

機械受注[コア](十億円、前年比:%)



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

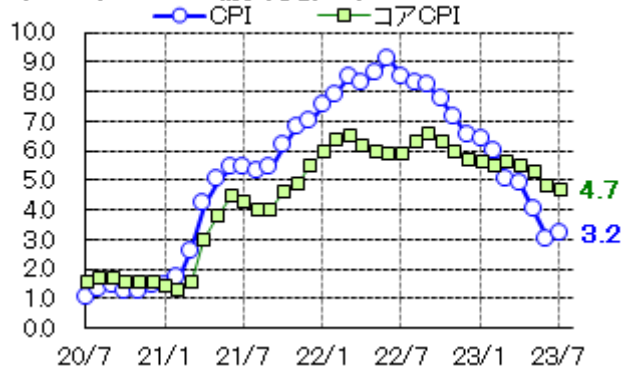
<海外スケジュール・現地時間>

- 8月21日(月)
休場 フィリピン(ニノイアキノ記念日)
- 8月22日(火)
米 7月中古住宅販売
BRICS首脳会議(~24日、南ア・ヨハネスブルク)
- 8月23日(水)
欧 8月ユーロ圏PMI
米 8月PMI
米 7月新築住宅販売
米共和党大統領選候補者討論会(ウィスコンシン州)
- 8月24日(木)
ジャクソンホール会議(~26日まで、米ワイオミング州)
米 7月耐久財受注
- 8月25日(金)
独 8月IFO景況感指数
米 8月ミシガン大消費者景況感指数確報値

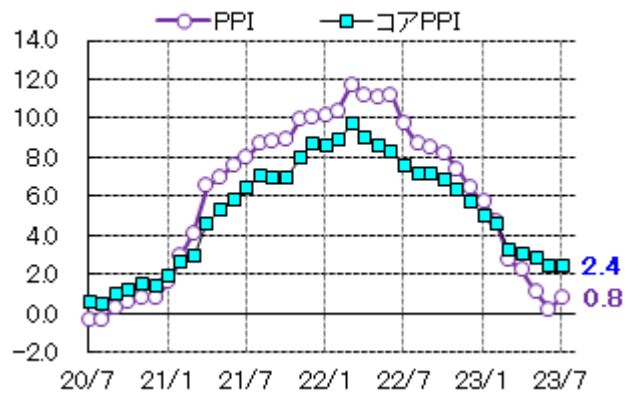
<海外決算>

- 8月21日(月)
ズーム・ビデオ
- 8月22日(火)
メトロニック
- 8月23日(水)
エヌビディア、スノーフレイク、スプラック
- 8月24日(木)
ワークデイ、アフアーム、インテュイット

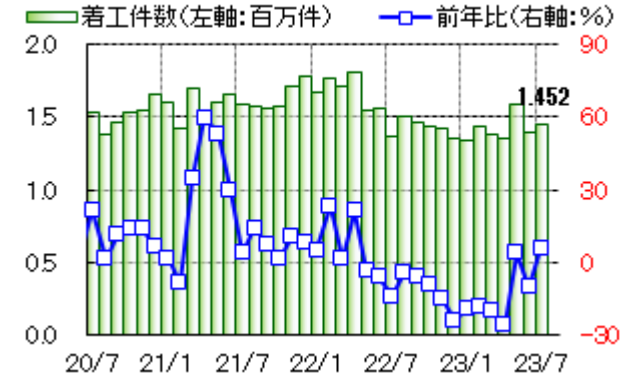
【参考】直近で発表された主な海外経済指標
米CPI、コアCPI(前年比、%)



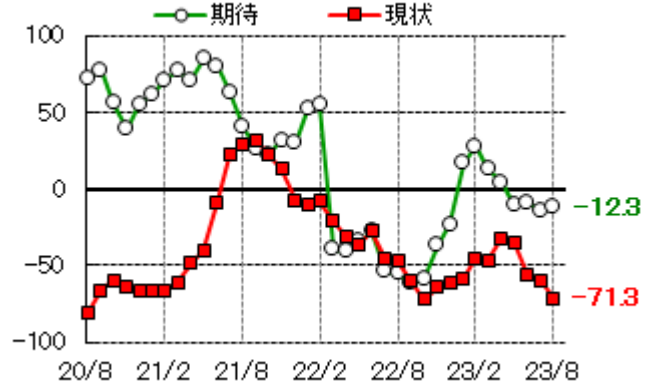
米PPI、コアPPI(前年比、%)



米住宅着工



独ZEW景気指数



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

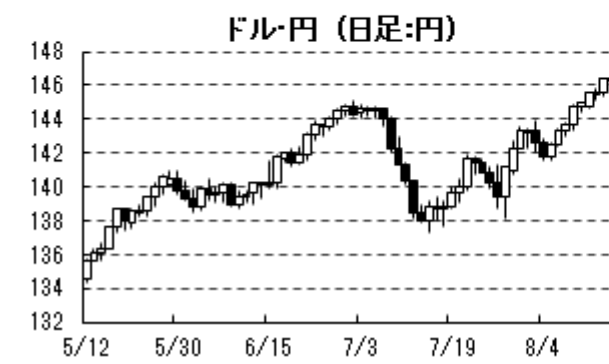
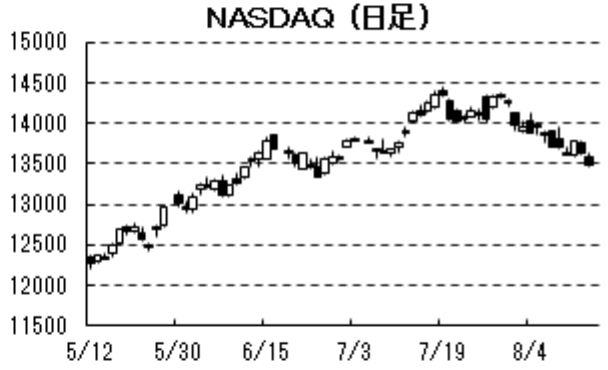
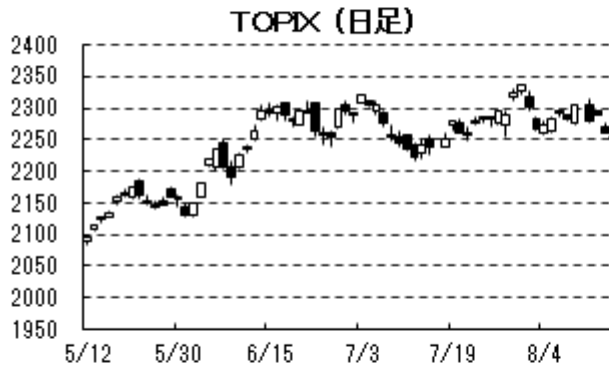
(東 瑞輝)

	前回より
米 7月 CPI 前月比	+0.2% ↑
米 7月 CPI 前年比	+3.2% ↑
米 7月 CPIコア 前月比	+0.2% ↑
米 7月 CPIコア 前年比	+4.7% ↓
米 7月 月次財政収支	-2208億\$ ↓
米 7月 PPI 前月比	+0.3% ↑
米 7月 PPI 前年比	+0.8% ↑
米 7月 PPIコア 前月比	+0.3% ↑
米 7月 PPIコア 前年比	+2.4% ↓
米 8月 ミシガン大消費者信頼感 速報	71.2 ↓
米 7月 小売売上高 前月比	+0.7% ↑
米 7月 輸入物価指数 前月比	+0.4% ↑
米 8月 NY連銀製造業景況感	-19.0 ↓
米 8月 フラタルフィア連銀景況感	12.0 ↑
米 7月 鉱工業生産 前月比	+1.0% ↑
米 7月 設備稼働率	79.3% ↑
米 7月 住宅着工件数 前月比	+3.9% ↑
米 7月 景気先行指数 前月比	-0.4% ↑
欧 2Q GDP 前期比	+0.3% ↓
欧 2Q GDP 前年比	+0.6% ↓
独 8月 ZEW景況感指数現状	-71.3% ↓
独 8月 ZEW景況感指数期待	-12.3% ↑
中 7月 マネーサプライM2 前年比	+10.7% ↓
中 7月 鉱工業生産 前年比	+3.7% ↓
中 7月 小売売上高 前年比	+2.5% ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

各種指数の推移 (Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成)

8/17 15:55 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、1取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2023年8月18日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

コンプライアンス推進部審査済 2023年8月18日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。